

上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
施策名	施策目標5 - 1 競争的かつ流動的な研究開発システムの構築	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策調査調整課(課長: 安部元泰) (関係課) 基盤政策課(課長: 倉持隆雄) / 研究振興局学術研究助成課(課長: 西阪昇) 基礎基盤研究課(課長: 川上伸昭) / 研究環境・産業連携課(課長: 田中敏)	
基本目標及び達成目標		達成度合い又は進捗状況
	基本目標5 - 1 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 競争的資金の改革及び拡充等により競争的な研究開発環境を整備するとともに、任期制の広範な普及等により人材の流動性を向上させ、競争的かつ流動的な研究開発システムを構築する。	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 1 - 1 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 平成17年度までに、競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す。	想定したとおりには進捗していない
	達成目標5 - 1 - 2 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 1 - 3 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 競争的資金の中の間接経費を拡充する。	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 1 - 4 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 我が国の研究開発活動の中核を担う国研、独法研究機関における任期制の広範な普及を図る。	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 1 - 5 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 国研、独法研究機関における研究職の採用について原則公募を目指す。	概ね順調に進捗
	達成目標5 - 1 - 6 (基準年度:平成13年度 達成年度:平成17年度) 学位取得後の早い段階から、研究者の流動性向上に向けた環境を整備する。	概ね順調に進捗
現状の分析と今後の課題	各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	
	達成目標5 - 1 - 1 予算については、文部科学省では、平成14年度は競争的資金を265,589(百万円)確保したが、平成12年度比1.1倍までしか拡充がみられなかったことから、想定したとおりには進捗していないと判断。	
	達成目標5 - 1 - 2 従来より事前、中間、事後評価を適切に実施し、中間評価の結果を踏まえた研究計画の変更、縮小、中止など適正な処理に努めている。平成14年度は主に、優れた成果や発展が見込まれる研究開発課題については当初の研究開発期間を越えて切れ目なく研究が継続できる仕組みの導入を図るなどの改革に努めた。さらに「競争的研究資金制度改革について中間まとめ(意見)」(平成14年6月19日)を踏まえ各制度において競争的資金制度の業務を科学技術の側面から責任を持ち得るプログラム管理者による管理・評価等の実施体制の整備に着手したことから、概ね順調に進捗と判断。	
	達成目標5 - 1 - 3 平成13年度より導入した間接経費の措置対象プログラムを拡げるなど間接経費の拡充を図ったことから概ね順調に進捗と判断。	
	達成目標5 - 1 - 4 指標を踏まえ分析を行った結果、前年度は国研の独法化の影響もあり新規採用者に占める任期付研究員の割合が大幅に増加したが、平成14年度においても、ほぼ順調に進捗している。	
	達成目標5 - 1 - 5 指標を踏まえ分析を行った結果、年度途中までの指標ではあるが、公募による採用割合が国研において約20%増加するなど、ほぼ順調に進捗している。	
	達成年度5 - 1 - 6 日本学術振興会の特別研究員(PD)において、平成14年度の審査方針として「大学院在	

	学当時の所属研究室以外の研究室を選定する者を優先的に配慮する」とするなど、指標を踏まえ分析を行った結果、ほぼ順調に進捗している。					
基本目標達成に向けての進捗状況	平成14年度の基本目標達成度合いについては、制度の改革に関しては各達成目標の進捗状況は概ね順調であったが、予算の拡充に関しては想定額を達成できなかったことから、不十分と判断。 人材の流動性向上については、関連する達成目標の全てが概ね順調に進捗していることから、基本目標についてもほぼ順調に進捗していると判断。					
今後の課題	競争的資金について第2期科学技術基本計画中ででの倍増を目指した、さらなる予算の拡充が必要。 人材の流動性向上については、研究機関によって、研究の継続性や機関規模により任期制が馴染まないといった実態や、研究分野の特殊性により研究者のマーケットが小さく公募では必要な人材が集まりにくいといった実態がある。					
評価結果の15年度以降の政策への反映方針 (政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項)	競争的研究環境の形成に貢献する競争的資金については、米国の約10分の1に過ぎず、今後とも第2期科学技術基本計画中の5年間ででの倍増を目指した拡充が必要との認識から、総合科学技術会議で検討を進められている競争的資金制度改革の指摘も踏まえた一層厳正な評価の確立などさらなる改革に努めながら拡充を図っていく。 人材の流動性向上については、平成15年3月、関係機関における研究者の流動性向上に関する実態調査の結果をとりまとめ、関係機関にその周知を図ったところであり、今後も引き続き実態把握に努めつつ、研究者の流動性向上に向けた関係機関における主体的な取組を促進する。 また、任期付研究員の任期中における自立的な研究活動を支援することにより、研究員の任期制の広範な定着を図るため、科学技術振興調整費を活用した「若手任期付研究員支援プログラム」について、平成15年度予算において18億円(前年度比:3億円増)を確保したところであり、その推進を図る。					
指標	指標名	10	11	12	13	14
	競争的資金予算額(文部科学省分)(百万円) (達成目標5-1-1関係)	193,820	216,407	240,264	255,897	265,589
	間接経費(文部科学省)(百万円) (達成目標5-1-3関係)	-	-	-	8,871	15,581
	国研、独法研究機関における新規採用者のうち任期付研究員の占める割合(%) (達成目標5-1-4関係)	19.9	23.5	27.0	42.4	43.3 (1)
	国研、独法研究機関における新規採用者のうち公募による採用者の占める割合(%) (達成目標5-1-5関係)	-	-	-	69.0	72.8 (1)
	日本学術振興会の特別研究員(PD)における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合(%) (達成目標5-1-6関係)	-	-	-	47.7	62.4
備考	1.平成14年4月1日から同年9月30日までの数値であり、年度間を通じたものではない。					

施策目標5 - 1 競争的かつ流動的な研究開発システムの構築

< 背景 >

競争的な公募によって優れた発想を発掘するとともに、研究者の研究費の自由度を拡大する競争的資金を拡充する必要

創造的な研究開発活動を活性化させ、競争的かつ流動的な研究開発環境を整備する必要

我が国の研究開発活動の中核を担う国研、独法研究機関において任期制の広範な普及や公募の実施を促進することが必要

文部科学省所管競争的資金

・科学研究費補助金・戦略的創造研究推進事業・科学技術振興調整費
 ・独創的革新技術提案公募制度・大学発ベンチャー創出支援事業・未来開拓学術研究費補助金

< 達成目標5 - 1 - 1 >

平成17年度までに、競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す

< 達成目標5 - 1 - 2 >

第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。

< 達成目標5 - 1 - 3 >

競争的資金の中の間接経費を拡充する

< 達成目標5 - 1 - 4 >

国研、独法研究機関における任期制の広範な普及を図る。
 < 主な取組・事業 >
 ・国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する実態調査
 ・若手任期付研究員支援(科学技術振興調整費)

< 達成目標5 - 1 - 5 >

国研、独法研究機関における研究職の採用について原則公募を目指す。
 < 主な取組 >
 ・国の研究機関等における研究者の流動性向上に関する実態調査

< 達成目標5 - 1 - 6 >

学位取得後の早い段階から、研究者の流動性向上に向けた環境を整備する。
 < 主な事業 >
 ・特別研究員事業(日本学術振興会)

・優れた研究者の優れた研究に重点的に資金を提供
 ・公正で透明性の高い評価を確立とその結果の資源配分への反映

研究機関間の競争を促進

・様々な経験を有する研究者が相互に触発し切磋琢磨できる環境の醸成
 ・広く資質・能力のある研究者に対する公平な雇用機会の提供

競争的資金の改革及び拡充等により競争的な研究開発環境を整備するとともに、任期制の広範な普及等により人材の流動性を向上させ、競争的かつ流動的な研究開発システムを構築する。